

SDGsに対応する国内大手保険会社

研究員 永井 友一郎

目次

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. はじめに | 3. SDGsへの対応についての具体例 |
| 2. 国内大手保険会社の見据えるSDGs | 4. おわりに |

1. はじめに

2015年9月の国連サミットで『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』（以下、2030アジェンダ）が採択された。2030アジェンダは、2030年までの長期的な開発の指針が示されている。このアジェンダの中核を成す国際目標が『持続可能な開発目標（sustainable development goals；SDGs）』である。「誰一人取り残さない（leave no one behind）」をコンセプトに、17の目標と169のターゲットで構成されている（表1）。

「持続可能な開発（sustainable development）」という言葉は古く、1987年に環境と開発に関する世界委員会の報告書『Our Common Future』¹に登場する。持続可能な開発は「将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たすような開発」²を意味しており、未来志向の考え方であることがうかがえる。

2030アジェンダは『国連持続可能な開発会議（リオ+20）』（2012年）で採択された成果文書の延長線上に構想され、2015年を期限と

（表1）SDGsの17の目標

番号	内容	ターゲット数
1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	7
2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	8
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	13
4	すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	10
5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	9
6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	8
7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	5
8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	12
9	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	8
10	各国内及び各国間の不平等を是正する	10
11	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する	10
12	持続可能な生産消費形態を確保する	11
13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	5
14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	10
15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	12
16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	12
17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	19

（出所）外務省『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ（外務省仮訳）』より筆者作成。

1 「ブルントランド委員会報告書」と呼ばれることもある。

2 『Our Common Future』（P. 41・段落1）の“Sustainable development is development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs.”を筆者が邦訳した。

した『ミレニアム開発目標（millennium development goals；MDGs）』（2000年）の後継となるポスト2015開発アジェンダが統合されたものである。このような経緯から、2030アジェンダの中に現在の幅広い分野の目標群であるSDGsが策定されることになった³。2030アジェンダは国家レベルで合意されたものであるものの、あらゆる民間セクターがこのアジェンダの実施における役割を持っている⁴。民間セクターの多様性を認めつつ、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションの発揮を求めている。日本政府はSDGsの実施に国民的な運動として取り組むべく、広報・啓発を積極的に検討・実施していく方針を示し、後押ししている⁵。

他方、『責任投資原則（Principles for Responsible Investment；PRI）』⁶が2006年に発表されて以降、環境・社会・ガバナンス（ESG）を考慮した投融資を行う投資家が増えてきている。実際にESG投資額はここ近年で急速に伸びており、2018年の資産残高は約31兆ドル（16年比34%増）になっている⁷。企業は利潤の追求だけでなく、ESGを踏まえた持続的・長期的な企業価値向上が求められるようになってきている。

このような国際的に経済的な価値以外の要素が注目される流れにある中で、SDGsは全世界的な共通言語として、これからの社会の礎となる可能性がある。国内でも大手企業を中心にホームページや冊子等を活用して、

SDGsの達成に向けた活動を報告している。本稿では、SDGsの達成に向けて、国内大手保険会社がどのようにSDGsに対応しているのかを整理する。

2. 国内大手保険会社の見据えるSDGs

国内保険会社の2019年のアニュアルレポートの中で、SDGsについての記述方法を集約すると、次に示す方法が用いられているケースが多い。

- ① 経営戦略とSDGsを整合させている。
- ② 事業の内容を17の目標と紐づけている。
- ③ 生保協会・損保協会の取組みに賛同・関与し、SDGsへの貢献を示している。
- ④ SDGsに触れているが、具体的な取組みには触れていない。

大手保険各社は①の形式を取っており、経営戦略を策定する段階でSDGsを取り入れている。

経営戦略の策定にあたり、事業を取り巻く情勢や社会的な課題（以下、社会課題）を把握することが重要である。そのために、大手保険各社は国際的なガイドラインや外部リソースによる助言などを用いて、候補となる社会課題を抽出している。

抽出された社会課題は、ステークホルダーへの影響度と事業活動への影響度の二軸で評価する手法（マテリアリティ分析）を用いて、重要度の高い社会課題が特定される。この重要な社会課題のことを、本稿では重要課題と

3 事業構想大学院大学出版部『SDGsの基礎』（P. 6～7、P. 144）より。

4 2030アジェンダには、「我々は、…（中略）…多岐にわたる民間部門が新アジェンダの実施における役割を有することを認知する。」「我々の旅路は、政府、国会、国連システム、国際機関、地方政府、先住民、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学者・学会、そしてすべての人々を取り込んでいくものである。」など、幅広い対象に役割があることを示す記述がある。

5 外務省『日本 持続可能な開発目標（SDGs）実施指針』（2016年）より。2019年12月に公表された改定版にも同様の内容が記載されている。

6 2006年、当時の国連事務総長であるコフィー・アナン氏が提唱した投資家の取るべき行動原則を示したもの。投資家の意思決定過程の際に、投資先のESG課題への取組みを配慮・反映すべきだとしている。なお、ESGとは、環境（environment）、社会（social）、ガバナンス（governance）の頭文字を取ったものである。

7 GSIA『Global Sustainable Investment Review』2018年版より。

共済・保険

呼ぶことにする。大手保険各社により、重要課題の名称が異なっている（表2）。特定された重要課題は、各社の中期経営計画に組み込まれる。

表2では、国内大手保険会社の社会課題の参照元および重要課題におけるSDGsの位置付けを示している。大手保険各社は社会課題の候補として必ずしもSDGsのみを参照して

いるわけではない。SDGsの位置付けとしては、社会課題を特定するために参照する方法や、ISO26000の中核課題等の社会課題から設定した重要課題が結果的にSDGsに貢献していることを示す方法などがある。

SDGsの位置付けに違いはあるものの、達成すべき目標として活用されている。なお、各企業はSDGsの全てのゴール・ターゲット

（表2）国内大手保険会社・グループにおける社会課題の参照元および重要課題におけるSDGsの位置付け

	企業名	社会課題の主な参照元	重要課題の名称	重要課題におけるSDGsの位置付け
生保系	日本生命	CSR重要課題(各種ガイドライン、ステークホルダー、外部評価等)+社会からの要請(SDGs、パリ協定等)	サステナビリティ重要課題	重要課題を現在のものに改定するにあたり、事業との整合性や同社ならではの貢献ができるか等の視点を踏まえ、注力する10個のSDGsを選定している。
	第一生命HD	SDGs	重要な社会課題(重要課題)	社会課題の把握・整理の段階でSDGsのターゲットを参照している。
	明治安田生命	SDGs	優先課題	社会課題の把握・整理の段階でSDGsのターゲットを参照している。
	住友生命	各種ガイドライン、外部リソース助言等	CSR重要項目	重要課題とSDGsを照らし合わせて、対応するものを示し、重点的に取り組むSDGsを明確にしている。
	かんぽ生命(日本郵政グループ)	各種国際基準やESGに関する外部評価、SDGsなど	CSR重点課題	社会課題の把握・整理の段階でSDGsを含めている。
損保系	東京海上HD	保険・金融サービス業界固有のCSR課題、ステークホルダーの期待	CSR重要課題	各主要テーマに重要課題が分類されている。各主要テーマの活動がSDGsの達成に貢献している。
	SOMPO HD	グループCSRビジョン、社会的課題、各種ガイドライン(ISO26000、SDGs等)等	グループCSR重点課題	社会課題の把握・整理の段階でSDGsを含めている。
	MS&AD HD	国際的な枠組み・目標(ISO26000、SDGs等)、外部リソース助言等	重点課題	社会課題の把握・整理の段階でSDGsを含めている。

(出所) 各社のアニュアルレポート、サステナビリティレポート、HP等より筆者作成。

（表3）国内大手保険会社・グループが見据える主なSDGsについて

見据える主なSDGs ^(注1,2)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
日本生命	●		●	●	●					●	●		●				●
第一生命HD	●		●	●	●		●	●	●		●		●				●
明治安田生命	●		●	●	●		●	●	●		●		●				●
住友生命	●		●	●	●		●	●	●		●		●				●
かんぽ生命	●		●	●	●		●	●	●		●		●				●
東京海上HD ^(注3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
主要3テーマ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CSRマネジメント			○		○			○			○		○				○
MS&AD HD ^(注3)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
CSV取組	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CSVを支える取組			○	○	○			○			○		○				○
SOMPO HD	●		●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(出所) 各社のアニュアルレポート、サステナビリティレポート、HP等より筆者作成。

(注1) 各SDGsの名称は、外務省『「持続可能な開発目標」(SDGs)について』(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf 2020年1月16日閲覧)による。

(注2) 見据える主なSDGsが空欄の場合でも、各社とも個別の事業が対応しているケースがある。

(注3) 東京海上HDやMS&AD HDは、重要課題・主要テーマ等と、それを支える経営基盤に明確に分けて示されている。

に満遍なく焦点を当てることを求められておらず、重要課題に経営資源を集中することで効率的に貢献することが期待されている⁸。

各社の見据える主なSDGsは、経営戦略や特定した重要課題の違い等により、異なっている(表3)。生保業界ではゴール1(貧困)・3(保健)・5(ジェンダー)・8(成長・雇用)・13(気候変動)が共通している。例えば、健康増進型保険はゴール3に繋がっている。一方、ゴール2(飢餓)・6(水・衛生)・14(海洋資源)については、2019年時点では見据える主なSDGsとして捉えられていない。

一方、損保3メガグループの見据える主なSDGsは幅広く、東京海上HDおよびMS&AD HDでは全てのゴールに対応している。損害保険商品は契約期間が短く、時代の変化に随時対応すること、国内生保と比べて積極的にグローバルに事業を展開していること、グループに生保会社を抱えていることなどが理由として考えられる。商品・サービスの一例を挙げると、自動車保険の安全運転割引はゴール3(保健)、エネルギー事業者補償はゴール7(エネルギー)に繋がる。

3. SDGsへの対応についての具体例

国内大手保険会社は重要課題を特定し、経営戦略に組み込んでいる。具体的にどのような取組みを行っているのかを、重要課題等と紐づけて事例を紹介する。

(1) 日本生命保険相互会社

◆対応部門

2018年度より、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ経営推進委員会」を設置している。総合企画部とCSR推進部が事務局となっており、サステナビリティ関連諸課題への対応、環境・社会貢献活動の推進、サス

テナビリティ重要課題のPDCA報告等を行っている。また、支社・営業部や本店本部各部署では、所属長の下にCSR推進リーダーを配置し、サステナビリティ関連諸課題に関する取組みを推進している。

◆SDGsとの整合状況

サステナビリティ重要課題の特定は2018年に行われた。2015年に策定したCSR重要課題が前身にあたる。このCSR重要課題は、ガイドライン、外部評価やステークホルダーとの対話等により整理したステークホルダーからの期待と、社内ワークショップにより整理した事業との関連性の両軸を取り、有識者による確認を経て特定した。その後、特定されたCSR重要課題は、新たにパリ協定やSDGs、経団連企業行動憲章等を踏まえて、2018年にサステナビリティ重要課題に改定された。

サステナビリティ重要課題は、「お客様・地域社会」「環境」「従業員」「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「人権」「リスク管理」に分類された18個の重要課題で構成されている(次頁表4)。これらの重要課題の特定の際に、SDGsから事業内容と合致するゴールが選定されている。重要課題策定の段階でSDGsを参照しており、見据えるSDGsとして10個のゴールが示された(表3)。

さらに、2019年3月にSDGsの達成に向けてあらゆる企業活動を通じて取り組み、新たな価値を創造する観点から「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」を設定したと公表した。取組みにあたって「貧困や格差を生まない社会の実現」「世界に誇る健康・長寿社会の構築」「持続可能な地球環境の実現」の3テーマと、「ESG投融资」に特に重点を置き、安心・安全で持続可能な社会の実現を目指すとしている。

8 経済産業省『SDGs経営ガイド』より。

(表4) 日本生命の特定した重要課題

分類	サステナビリティ重要課題
お客様 地域社会	お客様満足度の向上・情報提供の充実
	商品・サービス提供を通じた社会的課題への対応
	ユニバーサル・サービスの提供
	あらゆる地域に対する保険サービスの提供
	資産運用を通じた持続可能な社会形成への寄与 地域社会発展への貢献・協調関係の構築
環境	気候変動問題への取組
従業員	多様な人材の採用・育成・定着
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	働き方の変革・健康経営の推進
コーポレートガバナンス	相互会社形態による長期的・安定的な経営
	適切な経済的価値分配
	コーポレートガバナンスの強化
	CSR課題の経営への統合 ステークホルダー・エンゲージメント
コンプライアンス	コンプライアンス体制の強化
人権	すべての人々の人権を尊重する経営
リスク管理	ERM態勢の高度化

(出所) 日本生命『サステナビリティレポート2019』『日本生命の現状 2019』より筆者作成。

(表5) 日本生命におけるSDGsへの対応と主な取組み

SDGs達成に向けた当社の目指す姿	主な取組み
貧困や格差を生まない社会の実現 -次世代を社会で育む仕組みづくり-	中学生・高校生向けに「出前授業」「受入授業」を展開している。8年間累計で580校、57,826名に実施している。 (株)ニチイ学館と協働で企業主導型保育所を全国展開している。全国約100カ所の設置に向けて動いており、2019年には全都道府県83カ所設置済み。 企業主導型保育所と子育て世代の従業員を仲介するサービスの展開について、(株)グローバルキッズと業務提携し、東京大学や(株)ベネッセコーポレーションとも連携し、子育て世代に寄り添った取組みの検討を進める。
世界に誇る健康・長寿社会の構築 -健康寿命の延伸に資する取組-	「みらいのカタチ」の新商品発売等。特定重度疾病保障保険「だい杖ぶ」(2018年4月)、入院総合保険「NEW in 1」(2019年4月)など。 低解約返戻金型生存保険「Gran Age」の発売。 ヘルスケア事業の展開。例えば、(株)野村総合研究所、(株)リクルートライフスタイルと共同で「ニッセイ健康増進コンサルティングサービス(Wellness-Star☆)」を提供している。
持続可能な地球環境の実現 -気候変動問題への取組-	「ニッセイ未来を育む森づくり」の展開。前身の「ニッセイ100万本の植樹活動」から続いており、苗木136万本を植え、46都道府県194カ所に森づくりが広がっている。 新築の支社営業部の建物が建築物の省エネ性能評価で最高ランク認証を取得した。今後、老朽化等により新築する営業拠点はすべて同水準にて建築を行う予定。 CO2排出量削減目標として、2013年度を基準に、2030年度に40%削減、2050年度に80%削減を設定している。
SDGs達成を後押しするESG投融資 -資金提供やステュワードシップ活動を通じた社会・企業行動への働きかけ-	ESG投融資の基本的考え方および手法を明確にしている。また、2017-2020年度に7000億円のESGテーマ投融資の数量目標設定。2018年度末時点で4,481億円、2019年度上半期時点で5,810億円 ^(注1) 。

(出所) 日本生命『サステナビリティレポート～SDGsハイライト～』より筆者作成。

(注1) 2019年度上半期時点の投資額は日本生命『「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」に係る取組状況について』(2019年11月18日ニュースリリース)より。

◆具体的な取組みについて

同社では、『サステナビリティレポート～SDGsハイライト～』にて2018年度における上記の3テーマおよびESG投融資に関する

主な取組みが公表されている(表5)。一つ目は、中学生・高校生向けの出張授業・受入授業や企業主導型保育所設置といった、次世代を社会で育む仕組みづくりが進められている。二

つ目は商品・サービスと関連しており、新しいリスクに対応した新商品や、高齢者向け商品、あるいは健康増進支援にかかるサービスの展開などが紹介されている。三つ目は、植樹活動や省エネ、CO₂排出量削減といった環境に対応する項目に関連する。

(2) 東京海上ホールディングス株式会社

◆対応部門

事業戦略部CSR室がCSR推進の専任部署として設置されており、CSRにおける主要課題の特定やグループCSR戦略の策定・推進を行っている。各グループ会社のCSR担当部門において任命されているCSRキーパーソンとの対話・協働を通じて、グループ各社のCSR活動のサポートも行っている。また、ホールディングス社長を委員長に据え、国内グループ会社の社長で構成される「CSRボード」や、ホールディングスとグループ会社のCSR担当部門による「CSRキーパーソン会

議」を定期的に行い、CSRにかかる各種取り組みを評価するとともに、グループ各社が共有すべき重要な課題への対応策を論議している。

◆SDGsとの整合状況

東京海上HDは、CSR主要テーマの活動に沿ってSDGsの達成に貢献している。3つのCSR主要テーマとガバナンスは2015-2017中期経営計画から設定されており、2018年度から始まった現在の中期経営計画にも記載されている。各テーマの中にはCSR重要課題があり、複数のテーマに関連する課題もある。重要課題の特定にあたり、最初に保険・金融サービス事業固有のCSR課題やステークホルダーの期待に将来どのように寄与できるかを踏まえて、主要テーマごとにCSR課題を特定した。その課題の中から、「ステークホルダーへの影響」「事業への影響」の両軸を諸観点から分析し、CSR重要課題を特定した(表6)。合わせて、開示対象となるCSR課

(表6) 東京海上HDの特定したテーマ別の重要課題

CSR重要課題	CSR主要テーマ			ガバナンス ~CSRマネジメントの強化~	
	安心・安全をお届けする	地球を守る	人を支える	CSRマネジメント	ガバナンス
安心・安全に役立つ商品・サービス	●				
気候変動・自然災害	●	●			
技術革新	●	●	●		
少子高齢化・人口動態	●		●		
地域・社会貢献活動	●	●	●		
商品・サービス提供におけるESG推進	●	●	●		
地球環境保護運動		●			
人材育成			●	●	
ダイバーシティ&インクルージョン			●	●	
労働慣行				●	
健康経営				●	
環境負荷軽減				●	
苦情解決(商品・サービスの品質向上)				●	
リスクベース経営(ERM)					●
コーポレートガバナンス					●
内部統制					●
国際的な監督規制の強化					●
グローバル経済・金融環境の変化					●
経済価値の創出・配分					●

(出所) 東京海上HD『2019サステナビリティレポート』より筆者作成。

題も特定している。その後、有識者による妥当性の確認を経ている。

◆具体的な取組みについて

東京海上HDの取組みは幅広く、経営基盤

となるガバナンスおよびCSRマネジメントを除く主要3テーマにおいて、15のゴールに対応している（前掲表3および表7）。国内外の生損保商品・サービスや社会貢献等により広く対応している。一つ目の主要テーマでは、

(表7) 東京海上HDにおけるSDGsへの対応と主な取組み

CSR主要テーマ ^(注1)	取組みテーマ	対応するSDGs	主な取組み ^(注2)
安心・安全をお届けする	自然災害に負けない社会づくり	1, 9, 11, 13, 17	気候変動・自然災害リスクに対応するため、産学連携研究を継続した。例えば、台風リスクの将来変化予測、降水傾向の変化の分析、地震・津波リスクの評価手法など。 CC+EETへの参加や、ClimateWiseなどの国際イニシアティブ参画を通じた自然災害に負けない社会づくりを推進し、世界防災の推進に貢献した。
	交通技術革新を活かして安心して暮らせる社会づくり	3, 11, 12	「ドライブレコーダーパーソナル」を自動車保険の特約として発売した。オリジナルのドライブレコーダーを活用し、事故の検知・受付や安全運転診断等を行う。
	ライフスタイルや社会の変化に応じてくらしの安全を高める	12	地域特性をふまえた災害について、顧客の備えや必要な保険の情報をカスタマイズした「パーソナライズド動画」の配信を継続した。PC、スマホ等から閲覧できる。
	貧困のない社会づくり	1, 2	-
地球を守る	商品・サービスを通じた生物多様性・湿地の保全	6, 12, 13, 14, 15	「Green Gift」プロジェクトを通じて、NGOや地域社会との連携を強化した。「Web約款等」の活用による紙資源の使用量削減額の一部をNPO・NGOへ寄付（2018年度は2,820トン分の紙削減）を行ったり、複数のNGOと共同し、マングローブ植林活動を実施している（1999年より開始。2019年3月末時点での実績は9カ国累計約10,930ha、経済価値は1,185億円）。
	クリーンエネルギー開発促進等による地球温暖化防止	7, 9	洋上風力発電を建設フェーズから操業フェーズまでトータルにサポートする保険（洋上風力発電専用保険）の提供やメガソーラー・パッケージプログラム等、クリーンエネルギー開発を促進した。
	環境保護活動を通じた安心して暮らせるコミュニティづくり	15	-
人を支える	みんなが安心して暮らせる健康・長寿社会づくり	3, 4	認知症の方やその家族のための専用保険「認知症あんしんプラン」の提供を開始した（2019年1月）。認知症の方が行方不明になったときに検索するための費用や、本人またはその家族の日常生活における賠償責任等を補償する。
	未来を担う世代を育てる	4, 8	カードゲームとグループワークによるキャリア教育プログラム「リスクと未来を考える授業」を全国の中学校等で実施し、受講者が累計1,200人（2019年3月末時点）を超えた。 財団を通じた疾病遺児への教育・養育支援を継続した。
	共生社会をめざして	10	日本障がい者スポーツ協会（2016年5月～）と日本障がい者サッカー連盟（2016年10月～）への支援を継続するとともに障がい者スポーツを「知る」「見る」「体験する」ことを通じた支援を継続している。
CSRマネジメント	お客様視点にたった品質向上	3, 11, 12, 13, 16	-
	環境経営の推進	11, 13	地球環境保護活動を推進し、CO2排出量削減（前年度比3.2%削減）およびカーボン・ニュートラルを達成した。
	健康経営の推進 多様な人材を育成し活用する	8 5, 8	- -

(出所) 東京海上HD『2019サステナビリティレポート』より筆者作成。

(注1) ガバナンスについては、対応するSDGsの記載がなかったため省略している。

(注2) ここでの主な取組みは、CSR・ESGハイライトに示された内容を基にまとめたものである。記述のない項目についても、取組みテーマに対応する取組みが行われている。

台風、豪雨といった自然災害リスクに対応するための研究や、来る交通技術革新に対応した自動車保険・サービス等を進め、課題解決を目指している。二つ目のテーマでは、地球環境対応として、クリーンエネルギー事業を支援する商品の提供を進めている。三つ目のテーマでは、長寿社会で発生している問題の一つである認知症に対応した商品・サービスを紹介している。その他にも、多くの取組みがSDGsの達成に向けた具体的な取組みとして紹介されている。

◆社会課題の分析の新たな切り口について

上記のCSR重要課題とは別に、2019年統合レポートの中では、「当社が特に解決に取り組む重要な社会課題」が掲載され、中長期的に目指す世界が明示されている。「社会」「経営」の両軸を設定し、「社会」はスタートアップ企業のSDGsの各項目に対する注力領域、「経営」はグローバル保険企業の注力領域とし、投資金額を判断基準にして重要性を評価している。この切り口はSDGsをより意識した分析である。

4. おわりに

現在の生活を続けると持続的な発展を望めないという問題意識のもと、社会・経済・環境が三位一体のものであるとして、世界的な目標が定められるようになってきている。2030アジェンダは国家レベルでの合意であるが、あらゆるステークホルダーの積極的な参加が求められている。

SDGsが掲げられてから4年経過することになるが、保険会社は国内大手を中心にSDGsと経営戦略を整合させるようになってきた。SDGsへのスタンスは企業により異なる

っており、CSRの取組みがSDGsの達成に繋がると考える企業もあれば、SDGsを達成するために事業の整理・見直しを行う企業も見られる。いずれにせよ、SDGsと現状を分析し、重点的に取り組む事項を抽出している。

日本生命、東京海上HDの例のように、CSRを推進する部門がSDGsの普及・事務等を行うとともに、経営会議に反映し、部門を横断して取り組む体制も整えている。SDGsの達成に繋がる取組みは「事業そのもの」としているが、その中でも戦略と時代に即したものを大々的に示しているようである。

去るSDGsサミットでは、アントニオ・グテーレス国連事務総長が加盟国・地方自治体・民間セクターによる野心的な行動を求めるとともに、メディア・学会・若者がパートナーシップを活用してリーダーの責任を追究することを要請した⁹。2030年でのSDGsの達成に向けて、目標と現状とのギャップを十分に認識し、継続的に事業に取り組んでいくことが求められるであろう。

(執筆日：2020年1月16日)

9 国際連合広報センター『SDGサミット、人々と地球に資する野心的な行動に勢いをつける（プレスリリース日本語訳）』（2019年9月27日プレスリリース）より。